

NYKグループのさらなる飛躍に向け、 「Forward 120」の完遂に邁進いたします。

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第117期の事業の概況等についてご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の業績は、総じて好調な海運市況とグループ全体のコスト競争力強化の相乗効果により、歴史的な好業績となりましたことを、まずご報告させていただきます。

さて、私こと宮原耕治は、本年4月1日をもって前任の草刈隆郎社長より経営のバトンを受け取り、当社の代表取締役社長に就任いたしました。NYKグループを世界に類を見ない海・陸・空を網羅するグローバルな総合物流企業グループへ飛躍させ、グループの総合力と企業価値を一段と高める決意です。

当社グループは、近年における一連の改革により、コスト競争力の強化、スケール&シナジー戦略の追求、新たな分野への挑戦等において大きな成果を挙げました。昨年4月には新たな中長期グループ経営ビジョン「Forward 120」を策定し、来年10月の創業120周年に向けて、グループ全体の収益基盤を一層強化する全社運動を開始しました。「Forward 120」における3つの基本戦略は、総合物流事業の拡大、バルク・エネルギー輸送のグローバル展開、コンテナ輸送部門の収益安定化です。

これらの基本戦略に基づき、昨年4月に総合物流本部を発足させ、コンテナ輸送・自動車輸送・物流の3部門の連携と協

業を着実に進めました。特に、グローバルに展開する自動車関連物流において、顧客の高度な物流ニーズに的確に応える体制を構築し、今後の飛躍的な伸びが期待される中国をはじめ、欧州・東南アジアにおいても、新規の案件を相次いで獲得しました。平成14年12月の上海港完成車ターミナル事業の立ち上げをはじめ、大連港・広州港・天津港においてもターミナル事業への参画を進めています。当社はわが国物流企業としては最大級の海外拠点をベースに物流事業を幅広く展開していますが、本年1月より、海外物流現地法人のブランドを「NYK Logistics」に統一し、全世界6地域に設置された物流事業地域統轄本部を中心に地域密着型の多彩なサービスを提供することで、顧客サービス向上によるブランド価値の確立を図っています。

バルク・エネルギー輸送においては、規模拡大及び収益力強化のため、昨年4月にグローバル展開を推進するバルク・エネルギー輸送本部を発足させました。同本部のもとで顧客のニーズに密着した営業を展開した結果、すでに新規ビジネス獲得等の成果を挙げています。昨年9月にはバルク・エネルギー・アトランティックグループを設置し、未開拓であった大西洋市場でも着実に成果を挙げつつあります。大きな可能性を秘めた中国市場、さらに今後エネルギー資源の輸入大国となることが予測される米国市場にも積極的に事業を展開しています。

コンテナ輸送においては、サービスの拡充とともに運賃修復を進めていますが、旺盛な荷動きを背景とする好調な運賃市況にも気を緩めることなく、コスト削減をはじめ一層の競争力向上に努めています。

当社は、前述の基本戦略を確実に実現するため、今後も積極的に大型投資を進めていきます。具体的には、海運市況の動向等を見越し、平成15年から平成19年までの5年間で約160隻の船隊整備を行う予定です。

さらに、顧客から信頼されるグローバルな総合物流企業の地位を確立するため、本年4月に(株)MTI(Monohakobi <モノはこび> Technology Institute)を設立しました。MTIは、NYKグループの競争力の源泉である技術力の向上や新規技術の開発等を進めるとともに、全世界のグループ従業員を対象として人材育成に取り組み、業務遂行スキルの向上を目指します。

コア事業である海運業において、船舶の安全運航は最も基本的な経営課題であるとの認識は変わることはありません。同時に、環境保全のため環境リスクを回避・低減する安全品質管理の徹底や物流全体の環境負荷の軽減を目指し、それぞれの現場において活動に取り組んでいます。

また、当社はCSR(企業の社会的責任)は経営の根幹であるとの認識に立ち、本年4月、CSR室と社会貢献準備室を設置しました。コーポレート・ガバナンスを強化し、コンプライアンス・環境保全等の企業の社会的責任に係る活動を推進することで、地域社会の一員として、そして地球市民として、当



社グループと社会のよりよい関係を築いていく所存です。

現在、「Forward 120」に続く新たな中期経営計画を策定中です。当社グループの共通認識として、第1に、「お客様あつてのNYKグループ」であることを再確認し、第2に、グループの収益力及び体力をさらに強化し、第3に、人材育成と技術革新に努め、第4に、明るい希望の溢れるグループ企業文化を創造することにより、グループの企業価値をより高め、株主の皆様をはじめ顧客・取引先・地域社会等のステークホルダーの期待に応えていく所存です。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

宮原耕治

営業の経過及び成果(連結を含む)

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当期の業績

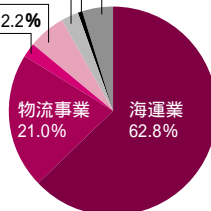
当期の世界経済は、イラク戦争や東アジアにおけるSARS(重症急性呼吸器症候群)の流行などがあったものの、これらの景気動向に対する影響は軽微にとどまりました。米国景気は、減税効果も加わり拡大し、中国は、SARSの影響を克服し鉄鋼生産をはじめ経済に過熱感が見られるほどでした。景気回復が遅れているユーロ圏にも持ち直しの兆しが表れ始めています。日本では、輸出や設備投資の増加により、景気の回復が見られました。

このような事業環境下、当社の当期単体業績は、売上高(営業収益)7,491億円(前期比5.3%増)、営業利益679億円(同37.8%増)、経常利益601億円(同37.4%増)、当期純利益275億円(同118.7%増)の増収増益となりました。昨年5月に発表した予想業績(売上高6,850億円・営業利益630億円・経常利益540億円・当期純利益230億円)をいずれも上回っており、売上高・営業利益・経常利益・当期純利益とも過去最高の好業績を記録しました。

当期の連結業績は、売上高(営業収益)1兆3,983億円(前期比11.9%増)、営業利益919億円(同33.0%増)、経常利益746億円(同48.3%増)、当期純利益348億円(同143.6%増)の増収増益となりました。昨年5月に発表した予想業績(売上高1兆3,000億円・営業利益880億円・経常利益700億円・当期純利益330億円)をいずれも上回っており、売上高・営業利益・経常利益は過去最高、当期純利益は過去2番目の好業績となりました。

事業別売上構成(連結)

その他の事業	4.8%
不動産業	0.7%
海運周辺事業	2.7%
ターミナル 関連事業	5.8%
客船事業	2.2%



各事業部門の概況

海運業

当期の業績は前期比増収増益となりました。

コンテナ輸送部門

各航路とも好調な荷動きが持続し、積高は部門全体でほぼ所期の目標を達成しました。燃料油価格が高止まりを続けたが、逼迫した需給関係の継続を受け運賃の修復に努めたこと、また、各分野におけるコスト削減を推進したことが奏効し、売上高・営業利益とも所期の目標を達成しました。

航路別の概況は以下のとおりです。

北米航路では、底堅い米国消費を背景に往航荷動きが安定的に推移したことに加え、契約の更改を通じて運賃水準の一定の回復が達成されました。欧州航路では、ユーロ高によるコスト増の影響はありましたが、旺盛な往航荷動きに支えられて運賃修復が進みました。オセアニア航路では、堅調な豪州経済を背景に荷動きが高水準に推移し、往復航とも運賃修復が順調に進みました。中南米・アフリカ航路では、備船料高騰の影響下、運賃修復に努めるとともにコスト削減を推進しました。アジア域内のコンテナ航路(東京船舶(株)が運営)は、増大する輸送需要に応えるため、日中・日韓・東南アジア域内でそれぞれ新規航路を開設し、事業の拡大に努めました。西アジア航路は好調な荷動きとなりました。

自動車輸送部門

自動車船市況は、前期に続き世界的に荷動きが高水準で推移しました。需要増大局面におけるスペース確保は困難を極めました。マーケットからの備船や効率的配船に努め、約236万台の輸送量を実現し、売上高・営業利益とも所期の

目標を達成しました。

また、欧州自動車メーカーとの新規輸送契約の締結、中国を含むアジア市場での完成車物流契約の締結、中国完成車ターミナルの営業開始、及びCOSCOグループとの合弁会社NYKCOS Car Carrier社による中国内航輸送事業への取り組み等、グローバルに拡大する完成車物流に呼応した事業展開を着実に進めました。

また、欧州自動車メーカーとの新規輸送契約の締結、中国を含むアジア市場での完成車物流契約の締結、中国完成車ターミナルの営業開始、及びCOSCOグループとの合弁会社NYKCOS Car Carrier社による中国内航輸送事業への取り組み等、グローバルに拡大する完成車物流に呼応した事業展開を着実に進めました。

バルク・エネルギー輸送部門

当期の業績は所期の目標に対し増収減益となりました。

撒積船 - 不定期船市況は、中国における鉄鋼原料の需要増加等の影響を受け、昨年9月以降急激に高騰し、そのまま高水準で推移しました。ケープサイズ(10万重量トン以上の撒積船)・パナマックス(6~7万重量トンクラスの撒積船)船は、長期契約船が順調に稼動しましたが、急騰した傭船料と豪州・中国主要港の長期滞船が業績を圧迫しました。中国では、昨年11月に最大の製鉄所である宝山鋼鉄と10年間の鉄鉱石輸送契約を締結しました。また、チップ船は、長期契約船の安定的収益とフリー船の効率的運航を達成しました。ハンディバルカー(2~5万重量トンクラスの撒積船)事業を営むNYKグローバルバルク(株)は、鋼材・石炭・鉄鉱石・銅精鉱・塩・セメント・穀物・木材等の好調な荷動きを享受しました。

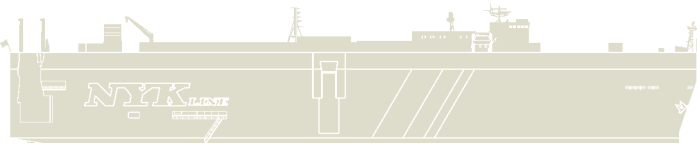
エネルギー船 - VLCC(20万重量トン以上の大型タンカー)市況は、上半期中は比較的低調な推移にとどまりましたが、その後、中国・米国の原油輸入量の増大により需給が引き締まったこともあり、急激に高騰しました。船隊整備面では、安全運航・環境保全の観点からシングルハルVLCC3隻を処分し、新たにダブルハルVLCC1隻を竣工、1隻を新規傭船しました。

また、グローバル展開を強化するため、海外で需要の大きいアフラマックス(8~12万重量トンクラスのタンカー)市場への復帰参入を決定、当期中3隻の新造船の傭船を決定しました。

石油製品船市況は、下半期に一時低迷したものの全体的に高水準で推移したなか、当社は、8隻の船隊の効率的運航に努めました。メタノール船は、海外顧客と新たに1隻の長期傭船契約を締結しました。LPG(液化石油ガス)船は、新造船3隻の投入と高齢船1隻の処分で船隊を整備し、安全運航に努めました。LNG(液化天然ガス)船は、当期に竣工した新造船3隻を加え合計30隻の社船・当社出資会社保有船が順調に稼動しました。また、フランス国営ガス会社(Gaz de France)と新造LNG船1隻の発注に関し基本的合意に達しました。

物流事業

米州・欧州・中国・アジア・オセアニア・日本の6極からなる物流事業地域統轄体制を確立し、地域に密着したサービスのネットワーク化を実現するとともに、各現地法人のブランドを“NYK Logistics”に統一する等、事業を強化及び拡大した結果、当期の業績は前期比で大幅な増収を達成しましたが、先行投資が増えたため減益となりました。米州では、機能の異なる米国現地法人5社をNYK Logistics (Americas)社の各部門とすることで横断的物流ソリューションの提供を実現したほか、ブラジルに現地法人を設立しました。欧州では、各拠点倉庫を中心として物流品質を向上させ、ロシアでも物流サービス提供を開始しました。中国・アジアでは、完成車から生産部品・補給部品まで広範に自動車物流を展開しつつ、家電・リテール物流でも事業を拡大しています。オセアニアでは保



管・配送業務をベースに、日本では国内リテイル物流を中心に、それぞれ事業を拡大しています。また、郵船航空サービス(株)の航空貨物事業は、好調な荷動きに支えられて取扱高を拡大しました。

客船事業

昨年7月に「クリスタル・セレニティー」が就航し、クリスタル3船・「飛鳥」とも順調に航海を続けています。米国同時多発テロの後遺症が続くなか、イラク戦争後の世界的に不安定な情勢、SARSの流行等によりクルーズ需要が冷え込んだ結果、積極的な営業推進及びコスト削減努力にも拘わらず、業績は前期比で悪化しました。

ターミナル関連事業

堅調な荷動きに支えられ、日本を含むアジア・北米等各ターミナル拠点における取扱高は順調に推移しました。北米西岸港においては、取扱高が大幅に伸びましたが、一方で、ターミナル内の混雑が生じ回復に時間を要する等コスト増加要因もありました。そのほか、中国を中心とした完成車ターミナル及びコンテナターミナルの運営にも積極的に取り組んでいます。

その他の事業等

グループ経営の基盤を強化するため、経営資源の集中とシナジー効果の実現による競争力強化に取り組まれました。昨年10月に、氷川商事(株)と旭機装(株)の合併による郵船商事(株)の発足、当社の国内物流及び倉庫部門の会社分割に



よる近海郵船物流(株)の設立、並びに(株)郵船エージェンシーと(株)東船エージェンシーズの事業統合によるユナイテッド・マリタイム(株)の発足と、グループ内商社機能の統合、国内物流事業の

再編、及び船舶代理店機能の集約を実施しました。昨年12月には、近海郵船(株)の内航RoRo船事業の近海郵船物流(株)への営業譲渡及び内航ドライバルク専用船事業のパンフィック・マリタイム(株)への移管により、内航事業の総合的再編を実施しました。また、グループ会社の収益力向上活動及び給与計算・経理事務のシェアード・サービス化等による経営効率の追求を図り、成果を挙げました。

不動産業は、オフィスビル供給過剰の厳しい事業環境下、安定的な営業活動を維持し、ほぼ前期並みの業績となりました。その他の新規事業では、大型飛行船による旅客・貨物輸送の実現に向けて飛行船での広告・遊覧事業に参入しました。

安全の確保と地球環境の保全

昭和58年のLNG船「越後丸」就航以来20年間、当社が運航管理するLNG船隊は安全・安定輸送を積み重ね、昨年7月の「播州丸」帰航をもって、無事故運航累計が2000航海に達しました。また、備船を含む500隻を超えるグループ運航船舶に、当社独自の安全運航規格であるNAV9000を導入し、その基準を満たすよう船舶管理会社や船主にも働きかけ、安全運航と環境保全の徹底を図っています。昨年6月には、NAV9000による安全品質保証活動と燃費節減対策が高く評価され、(社)日本物流団体連合会より「物流環境保全活動賞」を受賞しました。



新技術への挑戦

コールタールピッチ輸送船・アンモニア輸送船の導入を進めるとともに、安全輸送・省エネルギー等環境保全を推進するための技術開発に尽力しています。また、運航情報を電子化して性能解析を迅速に行うシステムや、収集した運航データからNOx・SOx・CO₂等の排出量を算出するシステムを導入し、船舶性能を高く維持しつつ大気保全・燃費節減に努めています。大気汚染防止のため、停泊中の大型コンテナ船への陸上給電システムの調査研究活動に参加しています。さらに、有害微生物の移動による海洋生態系への影響を最小限にすべく、バラスト水処理装置等の開発に取り組んでいます。新造客船「クリスタル・セレニティー」にグリーンエンジンを採用したのに続き、新造自動車船にも低公害・低燃費の電子制御エンジンを積極的に採用していきます。

来期の見通し

来期の当社単体業績は、売上高(営業収益) 7,500億円、営業利益770億円、経常利益720億円、当期純利益390億円を、連結業績は、売上高(営業収益) 1兆4,600億円、営業利益1,210億円、経常利益1,080億円、当期純利益550億円を予想しています(為替レート的前提は、105円/USDドル)。

なお、配当金につきましては、当社の財務状況及び来期の業績の見通し等を総合的に勘案し、中間及び利益配当金とも1株当たり5円、年間で1株当たり合計10円とさせていただく予定です。

当社は、企業活動を営む上での前提として、船舶の安全運航をはじめ環境保全・コンプライアンス等の社会的責任を果たすべく努めてまいります。

来期における連結予想業績は、前述のとおり、売上高1兆4,600億円・経常利益1,080億円となり「Forward 120」の目標数値を大幅に超える見込みです。さらに、「Forward 120」の成果を土台として、世界に類を見ない海・陸・空を網羅するグローバルな総合物流企業グループへ躍進するための新中期経営計画の策定を進めています。

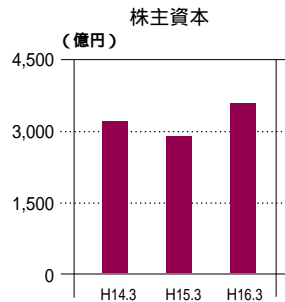
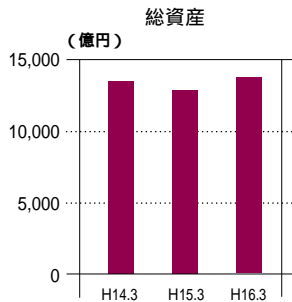
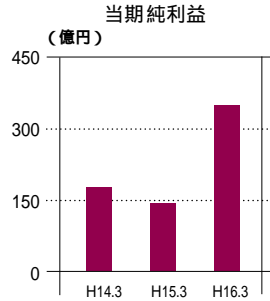
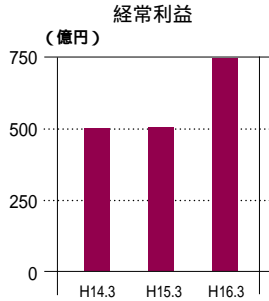
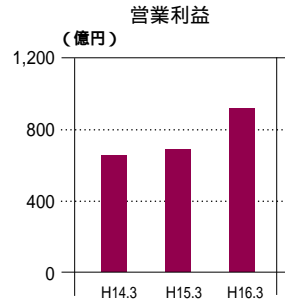
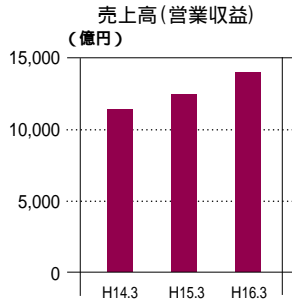
当社グループの根幹をなす海運業においては、コスト競争力を一層高め、顧客サービスを向上させ、事業の安定化と収益力の強化を図ります。需要の増加が見込まれるコンテナ船、自動車船、バルク・エネルギー船のいずれにおいても、船隊の整備及び増強を推進します。

同時に、総合物流事業を着実に拡大させるため、物流事業を、コンテナ輸送、自動車輸送、バルク・エネルギー輸送の各部門に続く第4の柱と位置付け、市況の変動が激しい海運業収支を下支えする磐石な事業へと育成する方針です。物流事業は、まだ収益水準が低い状況にありますが、グローバル物流拠点を拡充し、付加価値の高い物流ネットワークを構築することにより、コンテナ輸送及び自動車輸送部門とのシナジー効果を高め、着実に収益性を底上げします。客船事業については、米国経済の回復を背景としてセールスキャンペーンを強化し、業績改善に全力を挙げます。ターミナル関連事業では、各施設の効率的運用及びオペレーション改善に努め、他船社の誘致等も積極的に行って収益回復に努めます。また、当社グループの業容がグローバルに急拡大するなか、人材の育成と技術力の向上も、経営の重要課題と捉えて取り組みます。

連結財務諸表

連結貸借対照表の要旨

	当期 平成16年3月31日	前期 平成15年3月31日
(単位:百万円)		
資産の部		
流動資産	370,673	350,228
現金及び預金	65,373	80,788
受取手形及び営業未収金	167,868	148,551
有価証券	3,022	10,703
その他	136,209	113,920
貸倒引当金	1,800	3,735
固定資産	1,005,852	936,669
有形固定資産	652,405	651,159
船舶	445,383	464,533
建物及び構築物	68,396	65,644
土地	66,263	62,202
その他	72,361	58,779
無形固定資産	28,575	28,853
ソフトウェア	11,857	9,754
その他	16,718	19,099
投資その他の資産	324,872	256,655
投資有価証券	263,584	184,013
その他	63,287	76,288
貸倒引当金	1,999	3,646
繰延資産	137	272
資産合計	1,376,664	1,287,170



連結データ

連結子会社数	425社
グループ従業員数	20,660名
グループ運航船舶数	616隻

(単位:百万円)	当期	前期
	平成16年3月31日	平成15年3月31日
負債の部		
流動負債	425,753	370,521
支払手形及び営業未払金	136,674	124,298
社債短期償還金	20,200	21,000
短期借入金	143,048	121,472
前受金	37,155	38,971
その他	88,675	64,779
固定負債	569,196	606,117
社債	101,797	122,004
長期借入金	389,435	426,921
その他	77,963	57,191
負債合計	994,950	976,638
少数株主持分		
少数株主持分	23,669	22,168
資本の部		
資本金	88,531	88,531
資本剰余金	94,421	94,421
利益剰余金	146,755	122,271
その他有価証券評価差額金	44,333	4,180
為替換算調整勘定	12,900	9,726
自己株式	3,096	2,953
資本合計	358,044	288,363
負債、少数株主持分及び資本合計	1,376,664	1,287,170

連結損益計算書の要旨

(単位:百万円)	当期	前期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
経常損益の部		
売上高(営業収益)	1,398,320	1,249,242
営業費用	1,306,386	1,180,119
営業利益	91,933	69,122
営業外収益	11,098	12,721
営業外費用	28,368	31,499
経常利益	74,663	50,344
特別損益の部		
特別利益	7,258	8,462
特別損失	20,386	26,159
税金等調整前当期純利益	61,535	32,647
法人税、住民税及び事業税	33,797	15,350
法人税等調整額	9,511	92
少数株主利益	2,439	3,097
当期純利益	34,810	14,292

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)	当期	前期
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	111,360	88,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,089	54,483
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,862	32,990
現金及び現金同等物に係る 換算差額	10,105	8,121
現金及び現金同等物の減少額	21,697	7,468
現金及び現金同等物期首残高	79,804	81,900
連結範囲変更による現金及び 現金同等物の増加額	5,524	5,371
現金及び現金同等物期末残高	63,632	79,804

営業報告書

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

第117期 定時株主総会 招集通知添付書類

1. 営業の概況

営業の経過及び成果

3～6ページに記載の「営業の経過及び成果」をご参照ください。

部門別の営業収益

部門	営業収益(百万円)	比率(%)
定期船	329,586	44.0
不定期専用船	280,645	37.5
タンカー	129,625	17.3
その他事業	9,317	1.2
合計	749,174	100.0

対処すべき課題

6ページに記載の「対処すべき課題」をご参照ください。

企業再編に関する事項

当社の国内物流に係る事業の会社分割(新設分割)

- (1)新たに設立した会社:近海郵船物流株式会社
- (2)分割した営業:国内倉庫及び内航RoRo船貸渡に係る営業
- (3)分割に際して新設会社が発行した株式及び割当:普通株式9,000株を発行し、そのすべてを当社に割当てました。
- (4)新設会社の資本金及び資本準備金の額:
資本金 450,000,000円
資本準備金 4,643,390,923円
- (5)分割の日:平成15年10月1日

資金調達状況

当期の所要資金は、自己資金及び借入金(コマーシャルペーパーの発行を含む)により賄いました。なお、当期中に社債発行による資金調達は行っておりません。

設備投資状況

当期中に実施した設備投資の総額は88億円であり、それは主として電算機ソフトウェアと船舶に対するものです。

(1) 当期中現在建造中の船舶

船種	船名	重量トン数(K/T)	竣工予定
フェリー	ニューかめりあ	約4,500	平成16年6月
合計	1隻	約4,500 K/T	

(2) 当期中に減少した船舶

船種	船名	重量トン数(K/T)	理由
コンテナ船	白馬丸	29,701	売却
ロールオン・ ロールオフ貨物船	とかち	6,205	会社分割に 伴う所有権移転
合計	2隻	35,906 K/T	

営業成績及び財産の状況の推移

	第114期 平成12年度	第115期 平成13年度	第116期 平成14年度	第117期(当期) 平成15年度
営業収益(百万円)	728,129	748,995	711,473	749,174
経常利益(百万円)	46,093	43,079	43,749	60,132
当期純利益(百万円)	19,347	13,225	12,614	27,590
1株当たり当期純利益	15円71銭	10円73銭	10円22銭	22円52銭
総資産(百万円)	832,235	803,511	794,490	853,032
純資産(百万円)	258,641	281,842	253,394	317,083

注. 1株当たり当期純利益は、各当期純利益の金額を当該期中平均株式数(第115期以降は自己株式を控除)で除して算出しています。また、第116期より1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)を適用しています。

- 第114期 円高、燃料油価格高騰の影響があったものの、定期船、不定期専用船、油槽船の全部門において、荷況が好調に推移したことに加え、運航コスト削減により、増収増益となりました。
- 第115期 円安、燃料油価格軟化に加え、一層のコスト削減運動が収支を下支えたものの、米国同時多発テロ以降、急速に市況が冷え込んだ影響が大きく、増収ながらも減益となりました。
- 第116期 子会社への事業分割により売上高は減少したものの、円高、燃料油価格高騰及び定期船の運賃水準低迷という厳しい環境下、営業活動の強化及びさらなるコスト削減に努めた結果、ほぼ前期並みの利益を計上しました。
- 第117期 第117期(当期)の状況につきましては、前述(3~6ページ)の「営業の経過及び成果」に記載のとおりです。

2. 会社の現況

(平成16年3月31日現在)

商号

日本郵船株式会社

Nippon Yusen Kabushiki Kaisha (NYK Line)

創立

明治18年(1885年)9月29日(創業:同年10月1日)

資本金

88,531,033,730円

注: 当期中、資本金の増減はありません。

主要な事業内容

運賃、貸船料または運航手数料の収受を目的とする、国際的な海上運送業を主とした総合物流事業及び客船事業、並びに所有建物及び土地を利用した倉庫業及び不動産賃貸業

事業所

本店: 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

支店: 札幌 札幌市中央区北二条西四丁目1番地
(北海道ビル)

横浜 横浜市中区海岸通三丁目9番地(郵船ビル)

名古屋 名古屋市中区新栄町一丁目1番地
(明治安田生命名古屋ビル)

関西 神戸市東灘区向洋町東四丁目25番
(郵船ターミナルビル)

九州 福岡市博多区住吉四丁目3番2号
(博多エイトビル)

台北 台北市信義区松仁路89号7楼

出張所: 苫小牧、室蘭、釧路

海外在勤・駐在: サンパウロ、ブエノスアイレス、ヨハネスブルグ、
デュバイ、ドーハ、ホーチミン、ハノイ、ソウル、
北京、ロンドン

現地法人: 米州、欧州、中国、香港、タイ、マレーシア、
シンガポール、インドネシア、オーストラリア、
ニュージーランドなど

株式の状況

- | | |
|------------------|---------------------------|
| (1) 会社が発行する株式の総数 | 2,983,550,000株 |
| (2) 発行済株式総数 | 1,230,188,073株 |
| (3) 株主数 | 122,672名
(前期末比5,135名増) |

(4)大株主(上位10名)

大株主名	所有 株式数 (千株)	議決権 比率 (%)	当社の当該大株主 への出資の状況	
			所有 株式数 (千株)	議決権 比率 (%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社信託口	120,573	9.99		
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社信託口	100,490	8.33		
東京海上火災保険株式会社	56,825	4.71		
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(三菱重工業株式 会社口・退職給付信託口)	54,717	4.53	12,150	0.36
株式会社みずほ コーポレート銀行	42,567	3.53		
明治安田生命保険相互会社	38,899	3.22		
株式会社東京三菱銀行	36,978	3.06		
ドイツェバンクアーゲー フランクフルト	17,272	1.43		
株式会社新生銀行	14,210	1.18		
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエル オムニバスアカウント	13,111	1.09		

注: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(三菱重工業株式会社口・退職給付信託口)への当社の出資の状況については、三菱重工業株式会社を対象として記載しています。

自己株式の取得、処分等及び保有

(1)取得株式

単元未満株式の買受け	普通株式	326,610株
	取得価額の総額	147,015,089円

(2)処分又は失効株式

なし

(3)決算期における保有株式

普通株式 8,568,571株

従業員の状況

	従業員数	前期末比 増減	平均年齢	平均勤続 年数
陸上従業員 男性	1,004名	27名	41.5歳	17.6年
(うち陸勤船員 255名)	(12)	(42.5)	(19.7)	
女性	262	1	39.7	17.7
小計	1,266	28	41.1	17.6
海上従業員 職員	420	24	42.5	20.3
部員	53	18	52.9	34.9
小計	473	42	43.7	21.9
合計	1,739	70	41.8	18.8

注: 印は減少を示しています。

船舶の状況

(1)総取り扱い船腹量

	隻数	重量屯数(K/T)
社船	52	4,886,035
傭船	322	23,045,378
運航受託船	1	50,053
合計	375隻	27,981,466 K/T

(2) 所有する社船の明細

	船種	隻数	重量屯数(K/T)
貨物船	コンテナ船	4	196,711
	小計	4隻	196,711 K/T
油槽船	一般油槽船	5	1,276,664
	LNG船	22	1,519,221
	小計	27隻	2,795,885 K/T
専用船	鉱石船	6	1,196,111
	石炭船	6	593,059
	自動車船	5	77,892
	セメント船	3	22,656
	フェリー	1	3,721
	小計	21隻	1,893,439 K/T
合計		52隻	4,886,035 K/T

注. 上表中には共有船32隻、2,379,325重量屯(K/T)を含み、その共有相手先持分は1,393,027重量屯(K/T)です。

主要な借入先、借入額並びに借入先が有する当社の株式の数及び議決権比率

借入先名	借入金残高 (百万円)	借入先が所有する当社の 株式数及び議決権比率 (千株)	(%)
日本政策投資銀行	52,320		
明治安田生命保険相互会社	48,762	38,899	3.22
日本生命保険相互会社	36,968	8,253	0.68
住友生命保険相互会社	26,551	1,750	0.14
第一生命保険相互会社	17,213	2,006	0.17
三井生命保険相互会社	9,080		
太陽生命保険株式会社	8,845	6,900	0.57
株式会社みずほコーポレート銀行	7,679	42,567	3.53
大同生命保険株式会社	6,986		
朝日生命保険相互会社	6,869		

会計監査人

東京都千代田区電が関三丁目2番5号 電が関ビル
中央青山監査法人

企業結合の状況

7～8ページに記載の「連結財務諸表」を併せてご参照ください。

(1) 企業結合の経過

当社は海上運送業を核として、これに付帯する事業あるいは関連する事業に内外のグループ各社とともに順次業務を拡大し、現在では総合物流企業として、各種事業を展開しています。

(2) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権 比率(%)	主要な事業内容
郵船商事株式会社	1,246 百万円	77.71	石油製品類販売等
郵船航空サービス株式会社	4,301 百万円	60.99	利用航空運送業等
NYKグローバルバルク株式会社	4,150 百万円	100.00	海上運送業
東京船舶株式会社	1,899 百万円	100.00	海上運送業
日之出郵船株式会社	2,100 百万円	100.00	海上運送業
八馬汽船株式会社	500 百万円	68.72	海上運送業
株式会社ユニエツクス	934 百万円	60.86	港湾運送業
郵船クルーズ株式会社	2,000 百万円	100.00	客船保有・運航業
NYK GROUP AMERICAS INC.	4,000 千米ドル	100.00	米国における海上運送業、総合物流事業等を営む会社の統轄
NYK HOLDING (EUROPE) B.V.	63,100 千ユーロ	100.00	欧州(除く英国)における海上運送業、総合物流事業等を営む会社の統轄

会社名	資本金	当社の議決権比率(%)	主要な事業内容
NYK GROUP EUROPE LTD.	63,500千ポンド	100.00	英国における海上運送業、総合物流事業等を営む会社の統轄
ALBIREO MARITIMA S.A. 他215社	143,537千米ドル(91社合計) (全社) 40,304千シンガポールドル(1社計) 11,122百万円(124社合計)	100.00	船舶貸渡業

- 注1. ALBIREO MARITIMA S.A. 他215社は船舶の保有・貸渡を行うために当社の全額出資によりパナマ、リベリア等に設立した連結子会社であり、当社がこれらの会社より定期備船して運航している船舶は、当社が運航する船隊の主要な一部分を構成しています。
2. 旧NYK UK HOLDING LTD. は、平成15年4月24日及び平成15年10月31日付で増資を行い、資本金が63,500千ポンドとなるとともに、平成16年1月1日付で商号を変更し、NYK GROUP EUROPE LTD. となりました。
3. NYK HOLDING (EUROPE) B.V. は、平成15年4月24日及び平成16年2月26日付で増資を行い、資本金が63,100千ユーロとなりました。
4. 氷川商事株式会社は、平成15年10月1日付の旭機装株式会社との合併により郵船商事株式会社となるとともに、資本金が1,246百万円となりました。
5. 旭海運株式会社は、平成15年10月1日付で減資を行った結果、重要な子会社から除外しております。
6. 旧NYK HOLDING (USA) INC. は平成15年11月1日付で商号を変更し、NYK GROUP AMERICAS INC. となりました。
7. 近海郵船株式会社は、平成15年12月10日付で解散したため、重要な子会社から除外しております。
8. 郵船不動産株式会社は、平成16年1月1日付で減資を行った結果、重要な子会社から除外しております。

(3) 企業結合の成果

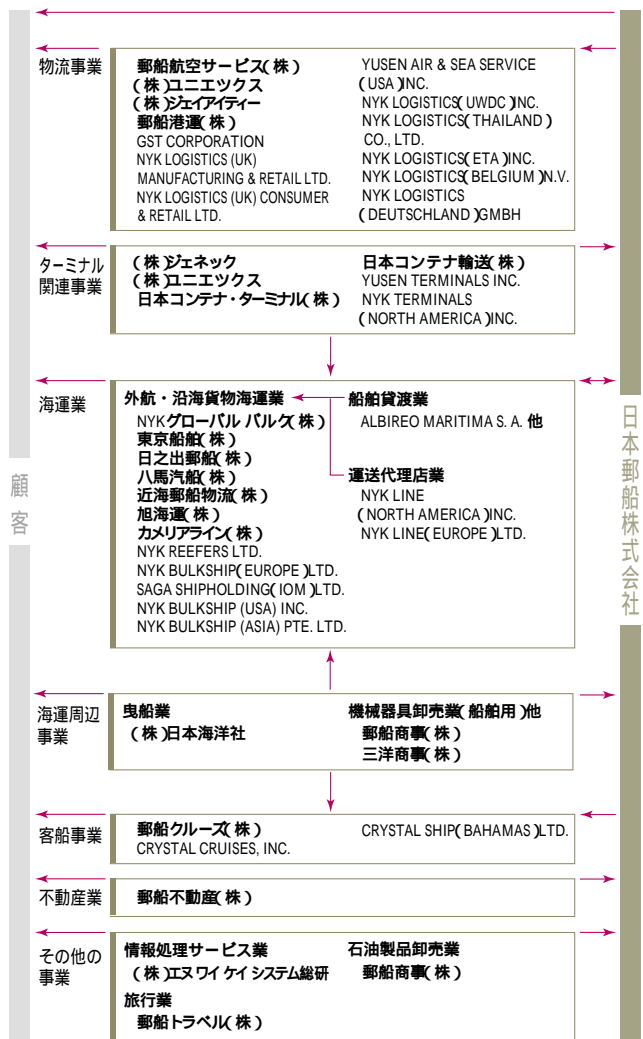
平成16年3月31日現在の連結子会社は425社、持分法適用会社は30社であり、連結決算の概要は次のとおりです。

	第114期 平成12年度	第115期 平成13年度	第116期 平成14年度	第117期(当期) 平成15年度
営業収益(百万円)	1,133,905	1,142,934	1,249,242	1,398,320
経常利益(百万円)	71,298	50,107	50,344	74,663
当期純利益(百万円)	35,562	17,538	14,292	34,810
1株当たり当期純利益	28円88銭	14円23銭	11円48銭	28円27銭

注1. 1株当たり当期純利益は、各当期純利益の金額を当該期中平均株式数(第115期以降は自己株式を控除)で除して算出しています。また、第116期より1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準第2号)を適用しています。

(4) 企業集団の状況

当社がグループ各社とともに展開している各種事業における、当社及び主要な連結子会社の位置付け及び関連は、以下の事業系統図のとおりです。



3. 役員 の 状 況

(平成16年3月31日現在)

取締役及び監査役

職階	氏名	
取締役社長	草 刈	隆 郎*
取締役副社長	平 野	裕 司*
	間 宮	忠 敏*
専務取締役	石 田	忠 正*
	上 江 洲	由 亘*
	小 澤	幸 夫*
	宮 原	耕 治*
常務取締役	宇 佐 美	皓 司
	田 宮	道 雄
	矢 野	俊 一
	山 脇	康 博
	太 田	隆 博
	青 木	功 一
	倉 本	博 光
	萬 治	隆 生*
取締役	青 山	正 裕
監査役(常勤)	成 定	龍 二
	神 谷	一 平
監査役(非常勤、社外)	北 島	敬 介
	(弁護士、日本生命保険(株)社外監査役)	
	宮 崎	毅
	(三菱倉庫(株)相談役)	

注1.*印は代表取締役を示しています(注記中も含む)

2.全ての取締役は経営委員を兼務しています。経営委員を兼務する取締役の担当又は主な職業については、16ページの経営委員の欄をご参照ください。

3.監査役のうち、北島敬介及び宮崎毅の2氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役です。

4.当期中の退任取締役及び監査役、並びに新任取締役及び監査役は次のとおりです。

退任

取締役会長*	根本 二郎 (平成15年6月27日辞任により退任)
取締役副社長*	白熊 邦章 (平成15年6月27日辞任により退任)
取締役副社長*	神谷 一平 (平成15年6月27日任期満了により退任)
専務取締役	平山 欽一 (平成15年6月27日任期満了により退任)
専務取締役*	山本 勝 (平成15年6月27日任期満了により退任)
常務取締役	寛 孝彦 (平成15年6月27日辞任により退任)
取締役	美和 新一 (平成15年6月27日辞任により退任)
監査役(常勤)	田中 禎三 (平成15年6月27日任期満了により退任)
監査役(非常勤、社外)	和田 穰太郎 (平成15年6月27日任期満了により退任)

新任

常務取締役*	萬治 隆生 (平成15年6月27日就任)
監査役(常勤)	神谷 一平 (平成15年6月27日就任)
監査役(非常勤、社外)	宮崎 毅 (平成15年6月27日就任)

5.平成16年4月1日付で、以下のように取締役職階及び代表権が異動しました。

平成16年3月31日現在

	異動後
取締役社長*	草刈 隆郎
専務取締役*	宮原 耕治
専務取締役*	石田 忠正
常務取締役	宇佐美皓司
常務取締役*	萬治 隆生
取締役副社長*	平野 裕司
専務取締役*	上江洲由亘
常務取締役	矢野 俊一
	取締役会長*
	取締役社長*
	取締役副社長*
	専務取締役*
	専務取締役*
	取締役
	取締役
	取締役

経営委員

氏名	担当又は主な職業
草刈 隆郎	
平野 裕司	総合物流本部長(総合物流本部:コンテナ輸送、物流、自動車各部門の総称) 管掌:物流事業統轄、国内物流統轄、港湾各グループ、横浜、名古屋、関西各支店
間宮 忠敏	バルク・エネルギー輸送本部長(バルク・エネルギー輸送本部:バルク・エネルギー輸送統轄、製鉄原料、製紙原料、燃料炭、石油、石油製品・LPG、ガス、バルク・エネルギー・アトランティック各グループの総称) 技術本部長(技術本部:安全環境、技術、エネルギー船管理、フリート管理各グループの総称) 管掌:総務法務、秘書、広報、人事(陸上人事労務に関する分掌事務)、バルク・エネルギー輸送統轄、製鉄原料、製紙原料、燃料炭、石油、石油製品・LPG、ガス、バルク・エネルギー・アトランティック、調査各グループ、札幌、九州各支店、中東地域 担当:社史編纂室、チーフ コンプライアンス オフィサー(CCO)
石田 忠正	管掌:IT戦略、定航マネジメント、中南米・アフリカ各グループ、中南米地域 担当:IT戦略会議議長、東京船舶(株) コンテナ輸送部門(定航マネジメント、定航営業輸出、定航営業輸入、定航営業管理、中南米・アフリカ各グループの総称)業務全体のコーディネーションに当たる。
上江洲由亘	管掌:安全環境、エネルギー船管理、フリート管理各グループ 担当:技術グループ
小澤 幸夫	担当:経営企画グループ、内部監査室、企画、関連事業、財務、グループ会計各グループ、グループ経営委員会、チーフ ファイナンシャル オフィサー(CFO)
宮原 耕治	管掌:自動車船、中国自動車プロジェクト、ニューフロンティア各グループ 担当:客船事業グループ 自動車部門(自動車船、中国自動車プロジェクト各グループの総称)業務全体のコーディネーションに当たる。
宇佐美皓司	担当:広報、人事各グループ、環境管理責任者(ECEM)
田宮 道雄	担当:バルク・エネルギー・アトランティックグループ、ボックスシェイプ、冷凍船各関係
矢野 俊一	管掌補佐:中国自動車プロジェクトグループ 担当:定航営業輸出、定航営業輸入、定航営業管理、物流事業統轄、国内物流統轄各グループ、横浜、名古屋、関西各支店 物流部門(物流事業統轄、国内物流統轄各グループの総称)業務全体のコーディネーションに当たる。

山脇 康	担当:燃料炭、石油製品・LPG、ガス各グループ、札幌、九州各支店
太田 隆博	担当:総務法務(旧総務グループ分掌事務)、秘書、中南米・アフリカ各グループ、中南米地域、日之出郵船(株)
青木 功一	中国総代表
倉本 博光	担当:バルク・エネルギー輸送統轄、製鉄原料、製紙原料、石油各グループ、NYKグローバル(バルク)株)
萬治 隆生	管掌:人事グループ(海上人事労務に関する分掌事務) 担当:安全環境、エネルギー船管理、フリート管理各グループ
青山 正裕	担当:総務法務(旧法務保険グループ分掌事務)、港湾、調査各グループ
赤羽 泰三	NYK LOGISTICS(ASIA)PTE LTD. 社長
佐藤 実	NYK GROUP EUROPE LTD. 社長
清水 裕幸	NYK GROUP AMERICAS INC. 社長
工藤 泰三	担当:自動車船、中国自動車プロジェクト各グループ、中東地域
安永 豊	担当:IT戦略、ニューフロンティア各グループ、チーフインフォメーションオフィサー(CIO) 委嘱:IT戦略グループ長
井上 幸一	委嘱:技術グループ長
山田 次男	委嘱:グループ会計グループ長
菊池 晋	日本郵船(中国)有限公司 会長
辻 周一	委嘱:製鉄原料グループ長
井川 元雄	担当補佐:燃料炭、ガス各グループ 委嘱:製紙原料グループ長
杉浦 哲	委嘱:企画グループ長
諸岡 正道	担当:定航マネジメントグループ
高畑 尚紀	委嘱:財務グループ長
五十嵐 誠	委嘱:客船事業グループ長
庄司洸一郎(株)	日本海洋科学 経営代表
小林 進二	日之出郵船(株) 社長
大槻 哲史	日本貨物航空(株) 取締役
松永 武士	NYKグローバル(バルク)株) 取締役
楢岡 孝武	東京船舶(株) 常務

注1.五十嵐誠経営委員は、秋富公行前経営委員の逝去に伴い、平成15年6月19日付で選任されました。

2.平成16年3月31日をもって選任した経営委員は次のとおりです。

平野裕司、上江洲由亘、矢野俊一、赤羽泰三、辻周一

3.平成16年4月1日付で新たに選任された経営委員は次のとおりです。

村田良治、片山真人、加藤正博、宝納英紀、仙波雄二

本営業報告書の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額
資産の部	
流動資産	172,070
現金及び預金	11,021
営業未収金	52,061
短期貸付金	56,400
立替金	2,039
貯蔵品	9,181
繰延及び前払費用	31,593
代理店債権	6,099
繰延税金資産	5,503
その他流動資産	14,766
貸倒引当金	16,597
固定資産	680,828
有形固定資産	189,566
船舶	117,309
建物	25,810
器具及び備品	1,619
土地	39,647
建設仮勘定	3,136
その他有形固定資産	2,043
無形固定資産	10,892
借地権	513
ソフトウェア	9,656
その他無形固定資産	722
投資その他の資産	480,369
投資有価証券	228,110
子会社株式及び出資金	129,901
長期貸付金	103,506
その他投資等	26,675
貸倒引当金	7,824
繰延資産	134
社債発行費	134
資産合計	853,032

(単位:百万円)

科目	金額
負債の部	
流動負債	190,186
営業未払金	47,944
社債短期償還金	20,000
短期借入金	40,178
未払金	2,074
未払法人税等	17,318
前受金	19,264
預り金	29,163
代理店債務	1,197
賞与引当金	2,671
その他流動負債	10,373
固定負債	345,762
社債	100,800
長期借入金	207,802
繰延税金負債	11,810
退職給付引当金	1,362
役員退職慰労引当金	775
特別修繕引当金	3,930
日本国際博覧会出展引当金	15
その他固定負債	19,265
負債合計	535,948
資本の部	
資本金	88,531
資本剰余金	93,198
資本準備金	93,198
利益剰余金	96,797
利益準備金	13,146
任意積立金	39,314
配当準備積立金	50
特別償却積立金	6,892
投資損失積立金	4
圧縮記帳積立金	4,043
別途積立金	28,324
当期末処分利益	44,335
株式等評価差額金	41,639
自己株式	3,081
資本合計	317,083
負債及び資本合計	853,032

損益計算書

(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

科目	内訳	金額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業損益の部		
海運業収益	739,857	
その他事業収益	9,317	
営業収益計		749,174
海運業費用	634,624	
その他事業費用	7,314	
一般管理費	39,272	
営業費用計		681,211
営業利益		67,963
営業外損益の部		
受取利息及び配当金	6,687	
その他営業外収益	1,070	
営業外収益計		7,757
支払利息	9,285	
その他営業外費用	6,303	
営業外費用計		15,588
経常利益		60,132
特別損益の部		
固定資産売却益	1,613	
その他特別利益	2,133	
特別利益計		3,746
固定資産処分損	722	
貸倒引当金繰入額	10,294	
備船解約金	2,499	
その他特別損失	3,600	
特別損失計		17,116
税引前当期純利益		46,762
法人税、住民税及び事業税	23,601	
法人税等調整額	4,429	
		19,172
当期純利益		27,590
前期繰越利益		22,854
中間配当額		6,109
当期末処分利益		44,335

貸借対照表 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 重要な会計方針は別記しています。
- 子会社に対する短期金銭債権 71,966百万円
 - 長期金銭債権 101,407百万円
 - 短期金銭債務 30,348百万円
 - 長期金銭債務 203百万円
- 有形固定資産の減価償却累計額 294,061百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 446百万円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している主要な固定資産としてコンテナが162千本あります。
- 担保に供している資産
 - 有形固定資産 101,501百万円
 - 投資有価証券 12,857百万円
 - その他投資等 151百万円
 - 現金及び預金 112百万円
- 保証債務等 536,251百万円
 - 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 59,260百万円
- 退職給付債務に関する事項
 - 退職給付債務 50,742百万円
 - 年金資産 55,224百万円
 - 未認識年金資産 4,653百万円
 - 数理計算上の差異 4,242百万円
 - 前払年金費用 5,434百万円
 - 退職給付引当金 1,362百万円

期末における退職給付信託に係る年金資産控除前退職給付引当金残高と、それと相殺表示されている退職給付信託における年金資産額
退職給付信託に係る年金資産控除前退職給付引当金残高

 - 退職一時金制度 13,187百万円
 - 適格退職年金制度 734百万円
 - 計 13,921百万円

退職給付信託における年金資産額

 - 退職一時金制度 11,824百万円
 - 適格退職年金制度 6,168百万円
 - 計 17,992百万円

退職給付引当金(前払年金費用)残高

 - 退職一時金制度 1,362百万円
 - 適格退職年金制度(前払年金費用) 5,434百万円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産増加額 41,644百万円

損益計算書 注記

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
- 重要な会計方針は別記しています。
- 子会社との取引高
 - 営業取引による取引高
 - 営業収益 54,708百万円
 - 営業費用 153,540百万円
 - 営業取引以外の取引高 8,391百万円
- 1株当たり当期純利益 22円52銭

別注記・重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりです。

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 期末前1ヶ月の市場価格の平均等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

燃料油

移動平均法による低価法

船用品その他

先入先出法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

船舶及び建物

法人税法の規定に基づく定額法

その他

法人税法の規定に基づく定率法

無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他

法人税法の規定に基づく定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

商法施行規則の規定により3年間に毎期均等額を償却しています。

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役及び監査役退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、船舶の将来の見積修繕額に基づいて計上しています。なお、特別修繕引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。

日本国際博覧会出展引当金

日本国際博覧会の出展による支出に備えるため、租税特別措置法の規定による繰入限度額を基準として計上しています。なお、日本国際博覧会出展引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金です。

7. 収益及び費用の計上基準

コンテナ船

貨物運賃及び運航費につきましては、個々の貨物の輸送期間の経過に応じて計上する複合輸送進行基準を採用しています。

コンテナ船以外

貨物運賃、運航費、運航船に係る船費及び借船料並びにこれらに対応する貸船料につきましては、発港地から帰港地を一単位とする航海完了基準を採用しています。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

9. ヘッジ会計の方法

債権及び債務における金利変動リスク、為替変動リスクあるいはキャッシュ・フロー変動リスクを相殺するためのデリバティブ取引等に対し、ヘッジ会計を適用しています。また、燃料油購入等における価格変動リスクに備えるためのデリバティブ取引についても、同様にヘッジ会計を適用しています。その方法は、繰延ヘッジを採用していますが、通貨スワップ・為替予約のうち所定の要件を満たすものについては振当処理を、金利スワップのうち所定の要件を満たすものについては特例処理を行っています。また、借入金・社債等の金利変動リスクに対しては金利スワップを、金銭債権債務・在外子会社等への投資・予定取引等の外貨建取引の為替変動リスクに対しては通貨スワップ・為替予約・外貨建金銭債権債務等を、燃料油等の価格変動リスクに対してはスワップ等をヘッジ手段としています。ヘッジ有効性の評価は、毎期末及び中間期末に、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計の比率分析を行う方法によります。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

10. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

利益処分案

(単位:円)

摘要	金額	
当期末処分利益		44,335,855,959
任意積立金取崩額		
特別償却積立金取崩額	2,207,369,909	
投資損失積立金取崩額	1,152,125	
圧縮記帳積立金取崩額	1,559,372,680	3,767,894,714
合計		48,103,750,673

これを次のとおり処分いたします。

配当金		
(1株につき5円)	6,108,097,510	
取締役賞与金	80,000,000	
圧縮記帳積立金	579,195,912	
別途積立金	20,000,000,000	
次期繰越利益	21,336,457,251	
合計		48,103,750,673

注. 平成15年12月8日に、6,109,037,815円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月13日

日本郵船株式会社

取締役社長 宮原耕治殿

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 佐藤 邦昭 ⑤

代表社員
関与社員 公認会計士 鮎川 眞昭 ⑤

代表社員
関与社員 公認会計士 木村浩一郎 ⑤

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本郵船株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第117期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分案並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書(会計に関する部分に限る。)について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

平成16年5月14日

日本郵船株式会社

取締役社長 宮原 耕治 殿

日本郵船株式会社監査役会

監査役(常勤) 成定 龍二 (印)

監査役(常勤) 神谷 一平 (印)

監査役 北島 敬介 (印)

監査役 宮崎 毅 (印)

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第117期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて、子会社に営業の報告を求め、又は子会社へ赴き業務及び財産の状況を調査しました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行については、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか必要に応じて当該取引の状況を詳細に調査するなどの方法によって監査しました結果、取締役の義務違反は認められません。

(注) 監査役北島敬介及び監査役宮崎 毅は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以上

以上



〒100-0005 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
電話 03-3284-5151(代表)
<http://www.nykline.co.jp>

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日

基準日・株主名簿の閉鎖

上記確定日のほか、必要あるときは予め公告の上、基準日を定め又は一定期間株主名簿の記載の変更を停止いたします。

公告掲載新聞

日本経済新聞

決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社ウェブサイトの次のアドレスに掲載しています。

<http://www.nykline.co.jp/koukoku>

名義書換代理人事務取扱場所

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号

三菱信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-707-696

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店

単元未満株式の買取請求

単元未満株式(1,000株未満)の買取請求は、左記の名義書換代理人の事務取扱場所又は同取次所にて受け付けています。株式の保管振替制度を利用して預託された単元未満株式の買取請求は、預託窓口の証券会社を通じてお申し出ください。

手続関係用紙の請求

住所変更届、単元未満株式買取請求書、配当金振込指定書、相続手続依頼書等の請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル(0120-86-4490)で24時間承ります。株式の保管振替制度を利用して株券を預託されている方は、預託窓口の証券会社へお申し出ください。

株主優待制度について

当社では株主の皆様のご支援に報いるため、飛鳥クルーズのご優待割引券を発行しております。ご請求はがきは株主総会決議ご通知に同封いたします。ご優待割引券の送付枚数は以下のとおりです。

ご所有株式数	ご優待割引券
1,000株以上 5,000株未満	3枚
5,000株以上 10,000株未満	6枚
10,000株以上	10枚

(有効期限:7月1日から翌年の7月31日まで)

ご優待割引券1枚につき、1クルーズ(対象外もあり)1名様10%の料金を割引いたします(1名様1枚限り有効)。

他の割引券、早期申込割引等と重複してご利用にはなりません。

飛鳥クルーズにつきましては、郵船クルーズ(株)のウェブサイトをご覧ください。
<http://www.asukacruise.co.jp>